



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正・数値データ訂正)「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成25年4月26日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 和田 雅夫
 (氏名) 佐藤 博
 配当支払開始予定日

TEL 03-6699-7000
 平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	235,716	15.2	12,483	28.1	12,182	29.9	7,246	61.9
24年3月期	204,658	△6.1	9,747	△10.0	9,379	△13.1	4,474	△4.0

(注) 包括利益 25年3月期 7,546百万円 (70.9%) 24年3月期 4,415百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	145.73	—	8.8	7.7	5.3
24年3月期	89.98	—	5.7	6.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △35百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	167,472	85,974	50.9	1,714.74
24年3月期	149,130	80,074	53.3	1,598.77

(参考) 自己資本 25年3月期 85,266百万円 24年3月期 79,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,723	△3,429	△2,066	30,315
24年3月期	18,595	△2,648	△3,979	37,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,392	31.1	1.8
25年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00	2,237	30.9	2.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成26年3月期の配当予想額は、現時点で未定ですので、決定次第公表いたします。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	3.4	3,700	6.3	3,700	10.8	2,220	10.6	44.64
通期	240,000	1.8	13,000	4.1	13,000	6.7	7,800	7.6	156.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	49,773,807 株	24年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	25年3月期	48,119 株	24年3月期	46,158 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	49,726,815 株	24年3月期	49,729,902 株

(注)詳細は、添付資料P.27「(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく財務諸表の監査手続は終了しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2ページ「1. 営業成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(企業結合等)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復が見られたものの、円高や欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念などの不透明感から本格的な回復には至りませんでした。しかしながら、12月の政権交代を契機に円高の是正や株式市況の回復から大企業を中心に企業収益改善の兆しがみられるなど、今後に向けた明るさが出てまいりました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で積極的な動きがありました。

まず、企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識が厳しくなる一方で、企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。また、震災を契機にしたBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識の高まりを背景にしたデータセンターやクラウド^(※2)などICTのサービス利用に対するニーズが強まっていることに加え、新ビルの建設ラッシュに伴うオフィス移転関連案件が増加いたしました。

通信事業者におきましては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が継続し、新周波数帯に対応した携帯電話基地局への投資も活発に行われました。

一方、官庁・自治体関連では、前年度に決定した補正予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が拡大いたしました。また、震災復興を背景に、海底ケーブル通信システムを活用した海底地震・津波観測システムの整備も進められました。

こうした市場環境の中、当社グループでは、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行うとともに、営業力の強化や、サービス提供基盤の拡充などの先行投資を拡大するなど成長に向けた取り組みを強化いたしました。サービス事業拡大に向けては、他社との協業も促進し、平成24年4月には株式会社もしもホットラインとシェアド・サービス^(※3)分野における業務提携を、また、平成24年6月にはテクニカルコンタクトセンター^(※4)分野に強みのあるキューアンドエー株式会社へ22%の資本参加を行いました。また、LTEサービスの導入などにより今後成長が期待される携帯電話基地局分野におきましては、エリア設計から保守サービスまでの一気通貫のサービス提供力強化を目的とし、NECモバイリング株式会社からの部門買収を平成25年4月に行うことを決定いたしました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	2,357億16百万円	(前期比)	15.2%増加
営業利益	124億83百万円	(前期比)	28.1%増加
経常利益	<u>121億82百万円</u>	(前期比)	<u>29.9%増加</u>
当期純利益	<u>72億46百万円</u>	(前期比)	<u>61.9%増加</u>

<参考>

受注高	2,412億71百万円	(前期比)	12.0%増加
-----	-------------	-------	---------

となりました。

売上高は、2,357億16百万円と前期比15.2%の増加となりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が引き続き増収となったことに加え、前期減収となった社会インフラ事業におきましても増収への回復を果たしたことによるものです。受注高につきましても、前期より注力してきた営業力強化の成果や、大型プロジェクトへの対応により、すべてのセグメントで増加し、2,412億71百万円と前期比12.0%増加と大きく伸びいたしました。

収益面では、売上高の増加を受け、営業利益、経常利益、当期純利益が、それぞれ124億83百万円（前期比28.1%増）、121億82百万円（前期比29.9%増）、72億46百万円（前期比61.9%増）と前期比で大きく増加いたしました。これは、売上高の増加に加え、前期に行った社会インフラ事業における構造改革の成果や、原価低減活動の加速などの効果によるものです。今後の事業拡大に向けた先行投資を積極的に実行しつつも、全ての利益項目で利益率を改善するとともに、過去最高益を達成いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円）

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売 上 高	平成25年3月期	85,338	54,732	80,935	14,709	235,716
	平成24年3月期	80,722	46,716	64,518	12,700	204,658
	増減額	4,615	8,016	16,416	2,008	31,058
	増減率（%）	5.7	17.2	25.4	15.8	15.2

<参考：セグメント別受注高>

（単位：百万円）

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受 注 高	平成25年3月期	89,558	52,875	84,453	14,384	241,271
	平成24年3月期	82,287	50,604	70,111	12,370	215,373
	増減額	7,270	2,271	14,341	2,014	25,898
	増減率（%）	8.8	4.5	20.5	16.3	12.0

1. 企業ネットワーク事業（853億38百万円：前期比5.7%増）：

金融業や製造業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※5)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウドやBPO^(※6)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。受注高につきましても、895億58百万円と前期比8.8%の増加となりました。

2. キャリアネットワーク事業（547億32百万円：前期比17.2%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資拡大に対応し、テクニカル・アウトソーシング^(※7)の基盤となるネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を図ったことに加え、海底地震・津波観測システムが売上貢献した結果、大幅な増収となりました。受注高につきましても、前期比4.5%増加し、528億75百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（809億35百万円：前期比25.4%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化してきた消防・防災システムのデジタル化投資や、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前期比で大幅な増収となりました。受注高につきましても、前期比20.5%増加し、844億53百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 シェアド・サービス：

総務・人事・経理などの定型的事務業務の受託運用サービス。

※4 テクニカルコンタクトセンター：

電話やEメール等を通じ、ICT機器、情報家電などに関連して生じる故障などのトラブルや、接続、操作にかかわる疑問などの技術問題に対応できるお客様問合せ対応サービス。

※5 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※6 BPO：

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

※7 テクニカル・アウトソーシング：

通信事業者をはじめとしたお客様が、様々なベンダーの製品を利用する際に必要となる、受入れ検査から、システム構築、保守サービスまでの総合技術サポート。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

② 次期の見通し

当社の平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	2,400億円	(前期比 1.8%増加)
営業利益	130億円	(前期比 4.1%増加)
経常利益	130億円	(前期比 <u>6.7%</u> 増加)
当期純利益	78億円	(前期比 <u>7.6%</u> 増加)

平成26年3月期のわが国経済は、世界経済の先行き不透明感が残るものの、円高の是正や株式市況の回復、政府の経済・金融政策の効果を背景とした景況感の改善などにより、次第に回復していくと見込まれております。

当社の事業領域であるICT分野におきましても、企業の業績回復による投資意欲の高まりや、政府による公共投資の積極化など、官民両分野で徐々に回復が進むものと見込んでおります。

当社では、当期（平成25年3月期）の好調さを維持し、さらに成長を図るべく、お客様視点を意識した顧客志向の事業を展開していく考えであります。

企業ネットワーク事業におきましては、お客様の経営強化のニーズに応え、オフィス改革ソリューション“Empowered Office”をさらに強化すると共に、地方自治体や文教分野などの一般企業以外への拡販を強化してまいります。加えて、パートナー企業との協業をも活かし、クラウドやBPO等、お客様の業務プロセスの改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応力を引き続き強化してまいります。

キャリアネットワーク事業におきましては、当期に大きな売上のあった海底ケーブル通信システムを活用した海底地震・津波観測システムが減少するものの、スマートフォンの普及に伴う通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク高度化の取り組みに対し、さらに積極的な対応を図ってまいります。

また、官公庁等向け公共インフラの構築や通信事業者向け基地局工事を中心とした社会インフラ事業は、補正予算や今後期待される公共投資の増加を積極的に取込むと共に、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資や、携帯電話基地局のLTE化への対応に注力してまいります。

収益面では、このような成長加速のための先行投資費用はさらに拡大させることを見込むものの、引き続き経営改革に注力することで、営業利益で130億円、また、当期純利益では78億円と当期に達成した最高益の更新を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ183億42百万円増加し、1,674億72百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ168億62百万円増加し、1,411億72百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が199億40百万円、たな卸資産が23億31百万円増加し、現金及び預金が71億41百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ14億79百万円増加し、262億99百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ124億41百万円増加し、814億97百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が60億83百万円、長期借入金が25億円、未払法人税等が12億36百万円、短期借入金が5億99百万円、前受金が5億62百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が30億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ59億円増加し、859億74百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が56億5百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ71億41百万円減少し、303億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払による減少などにより、17億23百万円の資金の減少となりました。前期と比べると203億19百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、持分法適用関連会社株式の取得などにより34億29百万円の資金の減少となりました。前期と比べると7億80百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、51億52百万円の資金の減少となりました。前期と比べると210億99百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1年内返済予定の長期借入金の返済、長期借入れによる収入、配当金の支払などにより、20億66百万円の資金の減少となりました。前期と比べると19億13百万円の増加となっております。

なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を14円、中間の1株当たり配当金を19円にしたことにより、前期に比べ3億2百万円増加し、16億42百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.0%	51.1%	53.3%	50.9%
債務償還年数(年)	0.3	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	242.0	—	292.8	—

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後のサービス事業拡大に向けたM&Aや新事業の創造などの戦略的投資加速により、成長を通じた企業価値拡大を重視しつつも、株主の皆様への期待に一層応える利益配分を行っていく考えであります。

このような考えの下、平成25年3月期における1株当たりの期末配当につきましては、当期純利益が過去最高益となったことから、当初予想の19円から26円、年間で38円から45円（前期比17円増）へと変更いたします。

なお、平成26年3月期の配当予想につきましては、上述の基本方針のもと検討中であり、決定次第公表させていただきます。

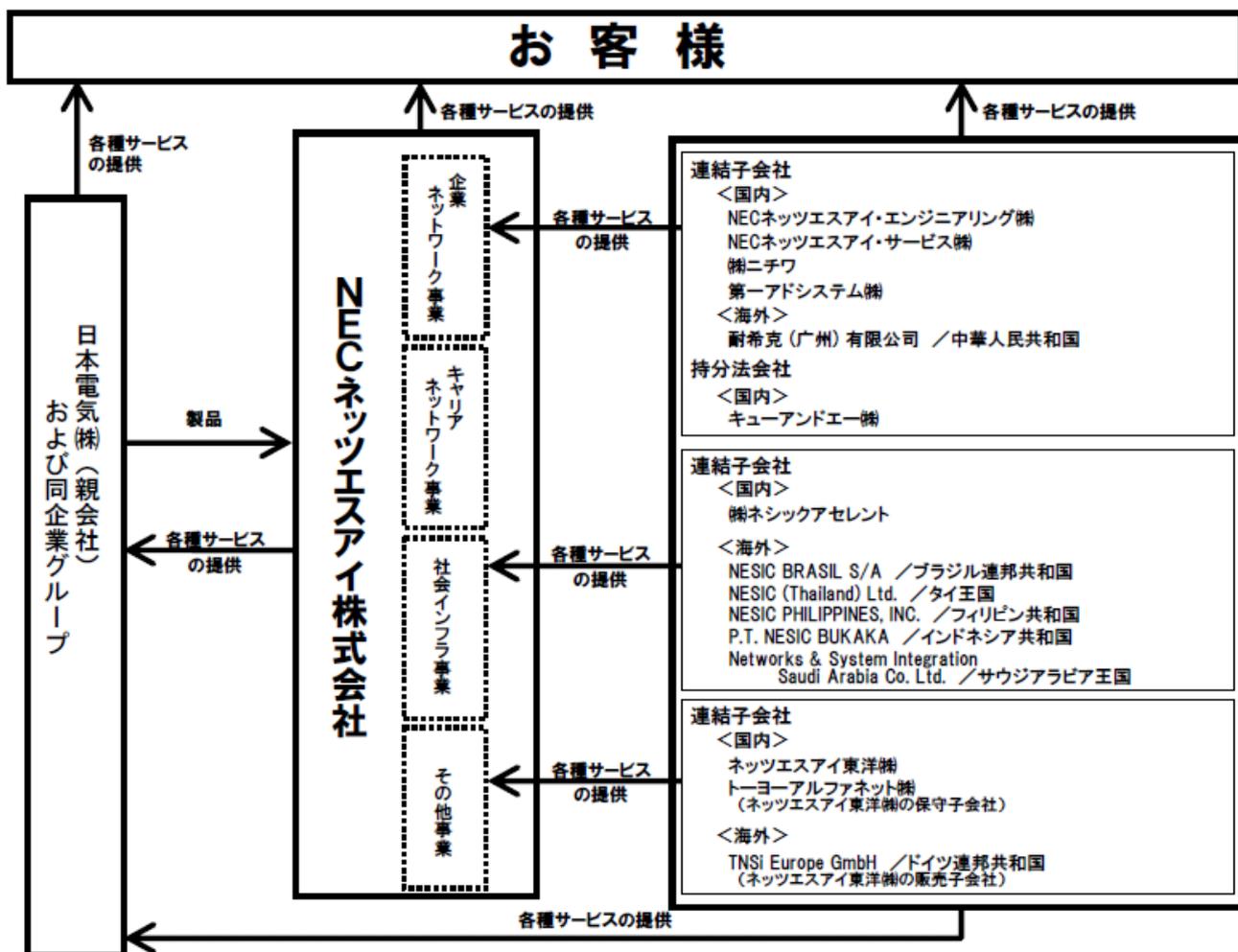
	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	年間
平成25年3月期	19.00	26.00	45.00
平成26年3月期（予想）	未定	未定	未定

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成 25 年 3 月末現在、当社および連結子会社 14 社、持分法適用関連会社 1 社で構成しております。

当社グループは、サービスインテグレーター^(※)として、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたシステムにつき、企画・コンサルティングから、設計、構築、運用・監視、アウトソーシングやクラウドに至るサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※ サービスインテグレーター：

ICTシステムの企画・コンサルティング、設計、構築およびその運用・監視といったサポート・サービス、ならびにクラウドサービスやアウトソーシングサービスなどサービスとしてのICTの提供を組合せ、お客様のニーズに合わせたトータルなICTサービスを提供する会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①企業等のオフィス向け I C T から、通信事業者や公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野で、システムの企画・導入から運用・アウトソーシングまでの一貫したサービスを提供出来る信頼性の高い I C T 技術基盤、②決して止めることの許されない社会基盤にも対応した全国サポート体制／基盤、さらには、③ I C T のみならず設備・ファシリティに係るマネジメント、デザインまで総合的に提供出来る施工基盤といった独自の強みを持った I C T サービスインテグレーターであります。さらに、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービスを提供できる基盤を強化しており、これらの強みを活かしつつ、サービス事業の強化・成長を図ることにより、一層お客様にご満足頂けるサービス提供を目指しております。経営改革活動を軸としたさらなる経営のイノベーションおよび経営品質強化を推進し、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、評価、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、過去からの事業体質強化、利益率改善による強固な財務基盤を活かした積極的な投資を行いながら、利益を伴う事業拡大を図ることを経営の重点戦略と考えております。事業拡大に向けた目標としては、創立 60 周年を迎える次期（平成 26 年 3 月期）を「新たな成長への挑戦」の初年度として、当期に達成した過去最高益を更新すべく、売上高 2,400 億円、営業利益 130 億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の事業領域である I C T 関連市場は、企業や社会活動の不可欠な基盤となっております。今後、一層の利便性や効率化追求の観点から、より幅広い分野に I C T サービスを活用する需要が高まるとともに、これらの基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大するものと思われまます。

このように I C T 関連投資が、顧客ニーズの変化とともに、サービス領域へと大きくシフトすることが見込まれる中、当社では、中期的に期待できるインフラ構築分野の需要に積極的に対応するとともに、サービス事業をその先の長期的な成長に向けた重点事業と位置付け、パートナーシップの活用をも含めたりリソースの強化や新事業の創造など、成長実現のための投資を積極的に検討・実施していく方針であります。特に、施工基盤、I C T 技術基盤、サポート・サービス基盤といった幅広い基盤を保有している点は当社ならではの特徴であり、これらの事業基盤に積極的な投資を行い、各基盤の強化ならびに、その連携を促進することで、I C T + B P O の新しいサービスを強化してまいります。

① 成長に向けた取り組み

<企業ネットワーク事業>

国内市場が成熟化し、グローバルな競争が激化する中、各企業の経営者からは経営を強化するツールとしての I C T 活用提案が要求されています。このような経営改革のニーズに対応して、当社では、本社および各拠点オフィスを全面 E m p o w e r e d O f f i c e 化し、自社ソリューションの実証・進化を促進するとともに、その成果を顧客視点での具体的な提案に繋げていく等、提案・コンサルティング力の強化を図ってまいります。また、サービス領域においても、前述の成長投資等を通じた事業基盤およびリソースの拡充により、クラウドや B P O 等、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応力を強化すると共に、コスト競争力強化を図ってまいります。

<キャリアネットワーク事業>

通信事業者におきましては、現在、スマートフォンの普及に代表されるデータ通信量の拡大に伴い、L T E サービスの導入を含むネットワークの強化が進められており、これに対応した事業拡大を図ってまいります。特に、市場のオープン化、グローバル化が進む中で、通信事業者にとっては、マルチベンダー環境下での製品の受入検査・構築から保守・運用までの総合技術サービス（テクニカル・アウトソーシング）のニーズが高まっております。当社は、豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードの S I 力、全国保守対応力や、携帯電話基地局からコアネットワークに至るネットワーク全体に対応できる技術力を活かして、通信事業者のネットワーク強化に対応していくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、このような信頼性の高い技術やサポート力を、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<社会インフラ事業>

官公庁・自治体や、放送事業者向けのインフラ構築、保守・運用サービスや、通信事業者向け基地局設置などの社会インフラ事業は、社会の基盤として、需要の変化に着実に対応していく事業と位置づけています。現在、この分野では、LTEなどの移動通信基地局設置の拡大に加え、消防・防災システムの広域化やデジタル化など、住民の安心・安全のための積極的なインフラ投資が見込まれています。当社は、NECグループによる総合力を活かし、このような需要に適切にお応えしてまいります。

②企業体質の強化

経営改革活動につきましては、従来、収益力の強化を目的に、経営と現場とが一体となった改革活動を行い、一定の成果をあげてきました。現在は、その経営改革活動を、短期的な収益性改善のみならず、中長期的な成長と利益拡大を目的に、経営品質とさらなるコスト力の強化を目指した新たな経営改革活動へと進化させ、企業価値の向上を目指しております。

③コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、業務プロセスを改革し、よりシンプルで透明性あるものへと標準化することで、コンプライアンス問題が起こりにくく、また問題を早期に発見出来る体制の構築を目指しており、今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,456	30,315
受取手形及び売掛金	72,392	92,332
機器及び材料	1,454	1,408
仕掛品	6,588	8,965
繰延税金資産	4,158	4,941
その他	2,657	3,324
貸倒引当金	△398	△116
流動資産合計	124,310	141,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123	8,549
減価償却累計額	△4,612	△4,743
建物及び構築物 (純額)	3,511	3,805
機械装置及び運搬具	286	215
減価償却累計額	△270	△203
機械装置及び運搬具 (純額)	16	12
工具、器具及び備品	9,526	9,515
減価償却累計額	△7,497	△7,404
工具、器具及び備品 (純額)	2,029	2,111
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	248	163
その他	1,112	1,315
減価償却累計額	△359	△622
その他 (純額)	752	692
有形固定資産合計	9,066	9,292
無形固定資産	3,936	4,241
投資その他の資産		
投資有価証券	309	747
繰延税金資産	6,593	6,683
その他	5,922	6,730
貸倒引当金	△1,008	△1,395
投資その他の資産合計	11,816	12,765
固定資産合計	24,819	26,299
資産合計	149,130	167,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,321	36,404
短期借入金	-	599
1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
未払法人税等	3,130	4,367
未払消費税等	1,675	2,091
前受金	1,987	2,550
役員賞与引当金	59	96
製品保証引当金	-	90
受注損失引当金	36	1,028
その他	9,566	11,884
流動負債合計	<u>50,277</u>	<u>59,612</u>
固定負債		
長期借入金	500	3,000
退職給付引当金	16,828	17,641
その他	1,449	1,243
固定負債合計	<u>18,778</u>	<u>21,884</u>
負債合計	<u>69,055</u>	<u>81,497</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	50,396	56,001
自己株式	△53	△56
株主資本合計	<u>80,115</u>	<u>85,717</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	13
為替換算調整勘定	△612	△464
その他の包括利益累計額合計	<u>△611</u>	<u>△451</u>
少数株主持分	571	708
純資産合計	<u>80,074</u>	<u>85,974</u>
負債純資産合計	<u>149,130</u>	<u>167,472</u>

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	204,658	235,716
売上原価	172,578	198,533
売上総利益	32,079	37,182
販売費及び一般管理費	22,332	24,699
営業利益	9,747	12,483
営業外収益		
受取利息	69	45
保険配当金	105	106
為替差益	-	68
その他	293	241
営業外収益合計	468	461
営業外費用		
支払利息	63	44
固定資産除却損	50	149
貸倒引当金繰入額	293	387
その他	429	180
営業外費用合計	836	762
経常利益	9,379	12,182
特別損失		
減損損失	-	165
特別損失合計	-	165
税金等調整前当期純利益	9,379	12,016
法人税、住民税及び事業税	3,261	5,554
法人税等調整額	1,586	△863
法人税等合計	4,848	4,691
少数株主損益調整前当期純利益	4,531	7,325
少数株主利益	56	78
当期純利益	4,474	7,246

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,531	7,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	12
為替換算調整勘定	△114	208
その他の包括利益合計	△116	221
包括利益	4,415	7,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,403	7,407
少数株主に係る包括利益	11	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
当期首残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	△0	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
当期首残高	47,264	50,396
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,640
当期純利益	4,474	7,246
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	-
当期変動額合計	3,131	5,605
当期末残高	50,396	56,001
自己株式		
当期首残高	△50	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△53	△56
株主資本合計		
当期首残高	76,986	80,115
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,640
当期純利益	4,474	7,246
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,128	5,602
当期末残高	80,115	85,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	12
当期変動額合計	△1	12
当期末残高	0	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△543	△612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	147
当期変動額合計	△69	147
当期末残高	△612	△464
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△540	△611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	160
当期変動額合計	△70	160
当期末残高	△611	△451
少数株主持分		
当期首残高	559	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	136
当期変動額合計	11	136
当期末残高	571	708
純資産合計		
当期首残高	77,005	80,074
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,640
当期純利益	4,474	7,246
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	297
当期変動額合計	3,068	5,900
当期末残高	80,074	85,974

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	9,379		12,016	
減価償却費	1,941		2,164	
減損損失	-		165	
のれん償却額	81		81	
負ののれん償却額	△11		-	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	291		103	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	528		808	
子会社役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170		-	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30		37	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37		991	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-		89	
受取利息及び受取配当金	△79		△52	
支払利息	63		44	
固定資産除却損	50		149	
売上債権の増減額 (△は増加)	12,946		△19,650	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948		△2,317	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△935		5,953	
その他	△1,030		2,049	
小計	22,038		2,634	
利息及び配当金の受取額	98		52	
利息の支払額	△63		△45	
法人税等の支払額	△3,477		△4,365	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,595		△1,723	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,395		△1,529	
有形固定資産の売却による収入	25		1	
無形固定資産の取得による支出	△1,137		△1,418	
投資有価証券の取得による支出	△6		△49	
投資有価証券の売却による収入	-		8	
貸付けによる支出	△17		△10	
貸付金の回収による収入	23		14	
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-		△396	
その他	△139		△50	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,648		△3,429	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800		552	
長期借入れによる収入	-		3,000	
長期借入金の返済による支出	△500		△3,500	
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△3		△2	
配当金の支払額	△1,340		△1,642	
少数株主への配当金の支払額	-		△2	
その他	△335		△470	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,979		△2,066	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98		77	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,869		△7,141	
現金及び現金同等物の期首残高	25,587		37,456	
現金及び現金同等物の期末残高	37,456		30,315	

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

14社 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)
NEC ネットエスアイ・サービス(株)
(株)ネシックアセレント
ネットエスアイ 東洋(株)
トーヨーアルファネット(株)
(株)ニチワ
第一アドシステム(株)
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P. T. NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司
TNSi Europe GmbH
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

1社 キューアンドエー(株)
平成24年6月の株式取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法
主材料 …………… 移動平均法による原価法
副材料 …………… 総平均法による原価法
仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③製品保証引当金 …………… 製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- ④受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な収益および費用の計上基準

- 完成工事高の計上基準…… 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた53百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒損失」92百万円および「その他」387百万円は、「固定資産除却損」50百万円、「その他」429百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△980百万円は「固定資産除却損」50百万円、「その他」△1,030百万円として組み替えております。

(追加情報)(不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について)

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	160百万円	255百万円
支払手形	57	53

2. 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	72百万円	53百万円

3. のれんの金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産	1,161百万円	1,080百万円

4. 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<u>固定資産</u>		
<u>投資その他の資産</u>		
<u>その他</u>		
長期未収入金	930百万円	1,326百万円
貸倒引当金	△930	△1,326

5. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額100億円、契約期間は平成24年5月から平成25年5月であります。

当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1. 不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が以下のとおり含まれており、貸倒引当金の取崩額と相殺後の差額を計上しております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	191百万円	396百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	事業用資産	工具・器具及び備品等

当社グループの資産グループは管理会計上の区分ごと、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,922	3,646	410	46,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,646株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	46,158	1,961	—	48,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,961 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 4 月 27 日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 5 日
平成 24 年 10 月 25 日 取締役会	普通株式	944	19.00	平成 24 年 9 月 30 日	平成 24 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 4 月 26 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,292	26.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 4 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
「現金及び預金」勘定	37,456百万円	30,315百万円
計	37,456	30,315
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	37,456	30,315

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	82,287	50,604	70,111	12,370	—	215,373
売上高						
外部顧客への売上高	80,722	46,716	64,518	12,700	—	204,658
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,722	46,716	64,518	12,700	—	204,658
セグメント利益	7,594	4,941	3,576	313	△6,678	9,747

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,678百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	89,558	52,875	84,453	14,384	—	241,271
売上高						
外部顧客への売上高	85,338	54,732	80,935	14,709	—	235,716
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,338	54,732	80,935	14,709	—	235,716
セグメント利益	7,368	6,306	6,162	396	△7,751	12,483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,751百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,850百万円	2,440百万円
賞与分社会保険料	246	295
貸倒引当金	506	556
未払事業税	251	343
たな卸資産評価損	2,048	1,718
たな卸資産未実現利益	32	19
受注損失引当金	10	387
減価償却費	323	416
ソフトウェア	172	108
退職給付引当金	6,068	6,336
株式配当	123	123
投資有価証券評価損	103	89
その他	900	816
繰延税金資産小計	<u>12,638</u>	<u>13,651</u>
評価性引当額	<u>△1,251</u>	<u>△1,115</u>
繰延税金資産合計	<u>11,387</u>	<u>12,535</u>
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△587	△813
その他	△58	△115
繰延税金負債合計	<u>△646</u>	<u>△929</u>
繰延税金資産の純額	<u>10,741</u>	<u>11,606</u>

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 「繰延税金資産」	4,158百万円	4,941百万円
固定資産 「繰延税金資産」	<u>6,593</u>	<u>6,683</u>
固定負債 「その他」	△10	△17

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△44,729百万円	△44,798百万円
(2) 年金資産	19,214	22,149
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△25,514	△22,648
(4) 未認識数理計算上の差異	14,658	11,122
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△4,344	△3,853
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△15,201	△15,379
(7) 前払年金費用	1,627	2,261
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△16,828	△17,641

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)	1,669百万円	2,082百万円
(2) 利息費用	969	755
(3) 期待運用収益	△432	△467
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,095	1,451
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△491	△491
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,810	3,330
(7) その他(注2)	310	327
(8) 計(6)+(7)	3,120	3,658

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) <u>1,598.77</u>	1株当たり純資産額 (円) <u>1,714.74</u>
1株当たり当期純利益 (円) <u>89.98</u>	1株当たり当期純利益 (円) <u>145.73</u>

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>80,074</u>	<u>85,974</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>79,503</u>	<u>85,266</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	571	708
少数株主持分	571	708
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	46	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,727	49,725

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>4,474</u>	<u>7,246</u>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>4,474</u>	<u>7,246</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,729	49,726

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会においてNECモバイルリング株式会社の移動通信基地局に関するエリア調査／設計・最適化、設置工事・試験および保守等のシステムエンジニアリング事業を簡易吸収分割することを決議し、同日付でNECモバイルリング株式会社との間で締結された吸収分割契約に基づき、平成25年4月1日付で吸収分割を行っております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：システムエンジニアリング事業

事業の内容：NECモバイルリング株式会社における、移動通信基地局に関するエリア調査／設計・最適化、設置工事・試験および保守等

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

なお、吸収分割会社であるNECモバイルリング株式会社は会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、吸収分割承継会社であるNECネットエスアイ株式会社は会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、両社とも株主総会による承認の手続を経ずに本分割を行っております。

(3) 企業結合の法的形式

NECモバイルリング株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) 取引の目的

当社は、移動通信基地局関連事業においては、特に施工に強みを持っており、エリア調査／設計・最適化などの上流工程、および保守サービスに強みを持ったNECモバイルリング株式会社の基地局関連事業との事業統合により本分野に係る人材、技術、ノウハウを集約し、バリューチェーンを補強することで、移動通信基地局から基幹ネットワークに至る全てのネットワークに対する一気通貫のサービス提供力を強化することによる更なる事業拡大を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項および個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(訂正前)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 和田 雅夫
 (氏名) 佐藤 博
 配当支払開始予定日

TEL 03-6699-7000
 平成25年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	235,716	15.2	12,483	28.1	12,578	31.4	7,492	63.1
24年3月期	204,658	△6.1	9,747	△10.0	9,570	△12.5	4,593	△3.2

(注) 包括利益 25年3月期 7,792百万円 (71.9%) 24年3月期 4,533百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	150.67	—	9.0	7.9	5.3
24年3月期	92.36	—	5.9	6.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △35百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	168,295	86,797	51.2	1,731.29
24年3月期	149,707	80,651	53.5	1,610.38

(参考) 自己資本 25年3月期 86,089百万円 24年3月期 80,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,233	△3,429	△2,066	30,935
24年3月期	18,701	△2,648	△3,979	37,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,392	30.3	1.8
25年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00	2,237	29.9	2.7
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成26年3月期の配当予想額は、現時点で未定ですので、決定次第公表いたします。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	3.4	3,700	6.3	3,700	3.5	2,220	3.1	44.64
通期	240,000	1.8	13,000	4.1	13,000	3.3	7,800	4.1	156.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	49,773,807 株	24年3月期	49,773,807 株
25年3月期	48,119 株	24年3月期	46,158 株
25年3月期	49,726,815 株	24年3月期	49,729,902 株

(注)詳細は、添付資料P.27「(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく財務諸表の監査手続は終了しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2ページ「1. 営業成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(税効果会計関係)	24
(退職給付関係)	25
(企業結合等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結経営成績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復が見られたものの、円高や欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念などの不透明感から本格的な回復には至りませんでした。しかしながら、12月の政権交代を契機に円高の是正や株式市況の回復から大企業を中心に企業収益改善の兆しがみられるなど、今後に向けた明るさが出てまいりました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で積極的な動きがありました。

まず、企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識が厳しくなる一方で、企業競争力強化に向け、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが高まりました。また、震災を契機にしたBCP（事業継続計画）や省エネに対する意識の高まりを背景にしたデータセンターやクラウド^(※2)などICTのサービス利用に対するニーズが強まっていることに加え、新ビルの建設ラッシュに伴うオフィス移転関連案件が増加いたしました。

通信事業者におきましては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信品質向上に向け、高速・大容量なネットワーク整備への投資が継続し、新周波数帯に対応した携帯電話基地局への投資も活発に行われました。

一方、官庁・自治体関連では、前年度に決定した補正予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が拡大いたしました。また、震災復興を背景に、海底ケーブル通信システムを活用した海底地震・津波観測システムの整備も進められました。

こうした市場環境の中、当社グループでは、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行うとともに、営業力の強化や、サービス提供基盤の拡充などの先行投資を拡大するなど成長に向けた取り組みを強化いたしました。サービス事業拡大に向けては、他社との協業も促進し、平成24年4月には株式会社もしもホットラインとシェアード・サービス^(※3)分野における業務提携を、また、平成24年6月にはテクニカルコンタクトセンター^(※4)分野に強みのあるキューアンドエー株式会社へ22%の資本参加を行いました。また、LTEサービスの導入などにより今後成長が期待される携帯電話基地局分野におきましては、エリア設計から保守サービスまでの一気通貫のサービス提供力強化を目的とし、NECモバイリング株式会社からの部門買収を平成25年4月に行うことを決定いたしました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	2,357億16百万円	(前期比)	15.2%増加
営業利益	124億83百万円	(前期比)	28.1%増加
経常利益	<u>125億78百万円</u>	(前期比)	<u>31.4%増加</u>
当期純利益	<u>74億92百万円</u>	(前期比)	<u>63.1%増加</u>

<参考>

受注高	2,412億71百万円	(前期比)	12.0%増加
-----	-------------	-------	---------

となりました。

売上高は、2,357億16百万円と前期比15.2%の増加となりました。これは、当社の成長注力分野である企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業が引き続き増収となったことに加え、前期減収となった社会インフラ事業におきましても増収への回復を果たしたことによるものです。受注高につきましても、前期より注力してきた営業力強化の成果や、大型プロジェクトへの対応により、すべてのセグメントで増加し、2,412億71百万円と前期比12.0%増加と大きく伸びいたしました。

収益面では、売上高の増加を受け、営業利益、経常利益、当期純利益が、それぞれ124億83百万円（前期比28.1%増）、125億78百万円（前期比31.4%増）、74億92百万円（前期比63.1%増）と前期比で大きく増加いたしました。これは、売上高の増加に加え、前期に行った社会インフラ事業における構造改革の成果や、原価低減活動の加速などの効果によるものです。今後の事業拡大に向けた先行投資を積極的に実行しつつも、全ての利益項目で利益率を改善するとともに、過去最高益を達成いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	平成25年3月期	85,338	54,732	80,935	14,709	235,716
	平成24年3月期	80,722	46,716	64,518	12,700	204,658
	増減額	4,615	8,016	16,416	2,008	31,058
	増減率 (%)	5.7	17.2	25.4	15.8	15.2

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	平成25年3月期	89,558	52,875	84,453	14,384	241,271
	平成24年3月期	82,287	50,604	70,111	12,370	215,373
	増減額	7,270	2,271	14,341	2,014	25,898
	増減率 (%)	8.8	4.5	20.5	16.3	12.0

1. 企業ネットワーク事業（853億38百万円：前期比5.7%増）：

金融業や製造業をはじめとした幅広い業種向けにおいて増加し、前期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※5)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウドやBPO^(※6)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を図りました。受注高につきましても、895億58百万円と前期比8.8%の増加となりました。

2. キャリアネットワーク事業（547億32百万円：前期比17.2%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資拡大に対応し、テクニカル・アウトソーシング^(※7)の基盤となるネットワーク設計からシステムの構築およびサービスに至るサプライチェーン全体の強化や新規サービス分野の開拓を図ったことに加え、海底地震・津波観測システムが売上貢献した結果、大幅な増収となりました。受注高につきましても、前期比4.5%増加し、528億75百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（809億35百万円：前期比25.4%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化してきた消防・防災システムのデジタル化投資や、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前期比で大幅な増収となりました。受注高につきましても、前期比20.5%増加し、844億53百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 シェアド・サービス：

総務・人事・経理などの定型的事務業務の受託運用サービス。

※4 テクニカルコンタクトセンター：

電話やEメール等を通じ、ICT機器、情報家電などに関連して生じる故障などのトラブルや、接続、操作にかかわる疑問などの技術問題に対応できるお客様問合せ対応サービス。

※5 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※6 BPO：

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

※7 テクニカル・アウトソーシング：

通信事業者をはじめとしたお客様が、様々なベンダーの製品を利用する際に必要となる、受入れ検査から、システム構築、保守サービスまでの総合技術サポート。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

② 次期の見通し

当社の平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	2,400億円	(前期比 1.8%増加)
営業利益	130億円	(前期比 4.1%増加)
経常利益	130億円	(前期比 3.3%増加)
当期純利益	78億円	(前期比 4.1%増加)

平成26年3月期のわが国経済は、世界経済の先行き不透明感が残るものの、円高の是正や株式市況の回復、政府の経済・金融政策の効果を背景とした景況感の改善などにより、次第に回復していくと見込まれております。

当社の事業領域であるICT分野におきましても、企業の業績回復による投資意欲の高まりや、政府による公共投資の積極化など、官民両分野で徐々に回復が進むものと見込んでおります。

当社では、当期（平成25年3月期）の好調さを維持し、さらに成長を図るべく、お客様視点を意識した顧客志向の事業を展開していく考えであります。

企業ネットワーク事業におきましては、お客様の経営強化のニーズに応え、オフィス改革ソリューション“Empowered Office”をさらに強化すると共に、地方自治体や文教分野などの一般企業以外への拡販を強化してまいります。加えて、パートナー企業との協業をも活かし、クラウドやBPO等、お客様の業務プロセスの改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応力を引き続き強化してまいります。

キャリアネットワーク事業におきましては、当期に大きな売上のあった海底ケーブル通信システムを活用した海底地震・津波観測システムが減少するものの、スマートフォンの普及に伴う通信量の急増に対応した通信事業者のネットワーク高度化の取り組みに対し、さらに積極的な対応を図ってまいります。

また、官公庁等向け公共インフラの構築や通信事業者向け基地局工事を中心とした社会インフラ事業は、補正予算や今後期待される公共投資の増加を積極的に取込むと共に、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資や、携帯電話基地局のLTE化への対応に注力してまいります。

収益面では、このような成長加速のための先行投資費用はさらに拡大させることを見込むものの、引き続き経営改革に注力することで、営業利益で130億円、また、当期純利益では78億円と当期に達成した最高益の更新を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ185億87百万円増加し、1,682億95百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ172億58百万円増加し、1,424億99百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が198億46百万円、たな卸資産が23億31百万円増加し、現金及び預金が66億51百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ13億29百万円増加し、257億96百万円となりました。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ124億41百万円増加し、814億97百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が60億83百万円、長期借入金が25億円、未払法人税等が12億36百万円、短期借入金が5億99百万円、前受金が5億62百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が30億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ61億45百万円増加し、867億97百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が58億51百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ66億51百万円減少し、309億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加、法人税等の支払による減少などにより、12億33百万円の資金の減少となりました。前期と比べると199億35百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、持分法適用関連会社株式の取得などにより34億29百万円の資金の減少となりました。前期と比べると7億80百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、46億62百万円の資金の減少となりました。前期と比べると207億15百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、1年内返済予定の長期借入金の返済、長期借入れによる収入、配当金の支払などにより、20億66百万円の資金の減少となりました。前期と比べると19億13百万円の増加となっております。

なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を14円、中間の1株当たり配当金を19円にしたことにより、前期に比べ3億2百万円増加し、16億42百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.1%	51.3%	53.5%	51.2%
債務償還年数(年)	0.3	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	242.0	—	294.5	—

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後のサービス事業拡大に向けたM&Aや新事業の創造などの戦略的投資加速により、成長を通じた企業価値拡大を重視しつつも、株主の皆様への期待に一層応える利益配分を行っていく考えであります。

このような考えの下、平成25年3月期における1株当たりの期末配当につきましては、当期純利益が過去最高益となったことから、当初予想の19円から26円、年間で38円から45円（前期比17円増）へと変更いたします。

なお、平成26年3月期の配当予想につきましては、上述の基本方針のもと検討中であり、決定次第公表させていただきます。

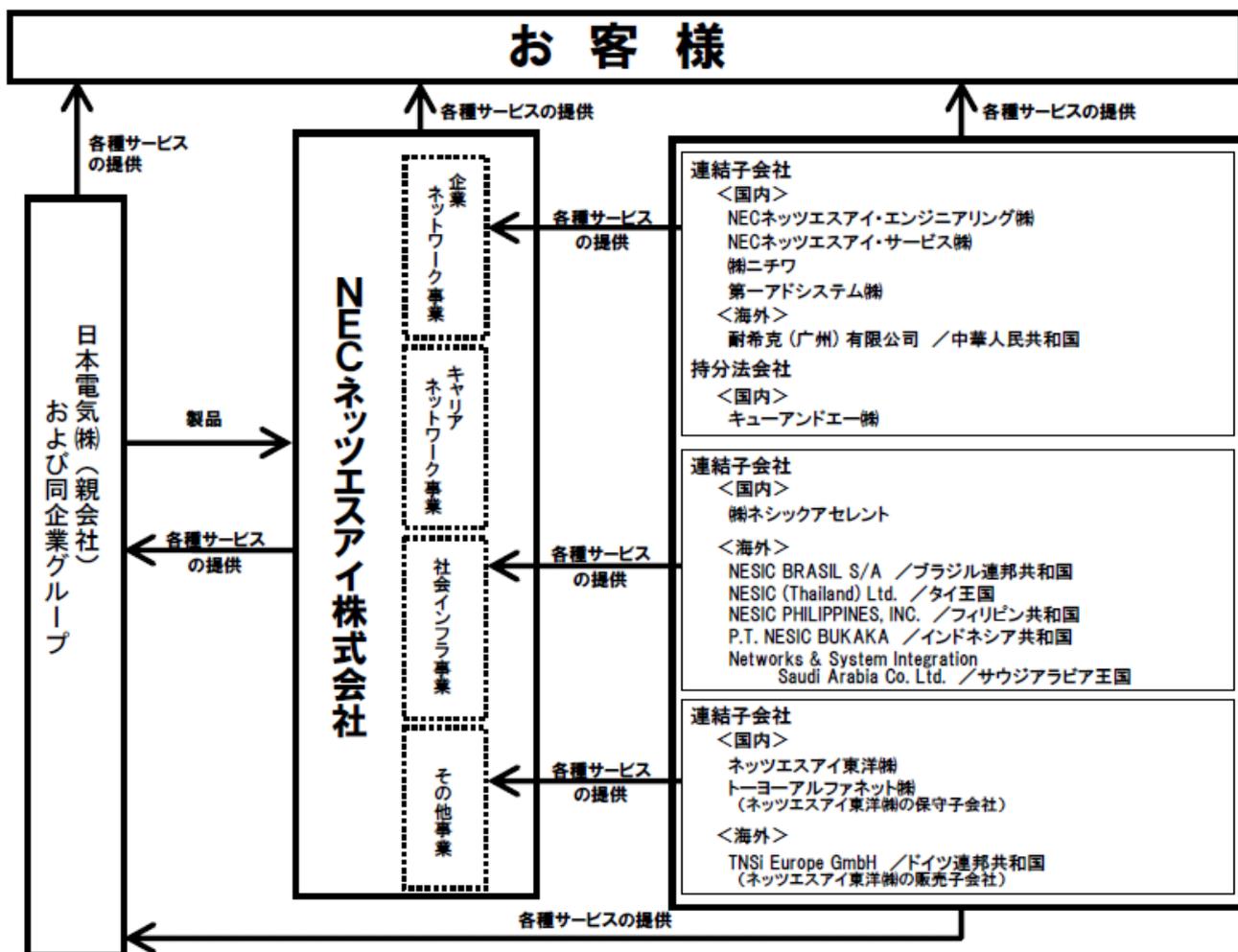
	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	年間
平成25年3月期	19.00	26.00	45.00
平成26年3月期（予想）	未定	未定	未定

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成 25 年 3 月末現在、当社および連結子会社 14 社、持分法適用関連会社 1 社で構成しております。

当社グループは、サービスインテグレーター^(※)として、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたシステムにつき、企画・コンサルティングから、設計、構築、運用・監視、アウトソーシングやクラウドに至るサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※ サービスインテグレーター：

ICTシステムの企画・コンサルティング、設計、構築およびその運用・監視といったサポート・サービス、ならびにクラウドサービスやアウトソーシングサービスなどサービスとしてのICTの提供を組合せ、お客様のニーズに合わせたトータルなICTサービスを提供する会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、①企業等のオフィス向け I C T から、通信事業者や公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野で、システムの企画・導入から運用・アウトソーシングまでの一貫したサービスを提供出来る信頼性の高い I C T 技術基盤、②決して止めることの許されない社会基盤にも対応した全国サポート体制／基盤、さらには、③ I C T のみならず設備・ファシリティに係るマネジメント、デザインまで総合的に提供出来る施工基盤といった独自の強みを持った I C T サービスインテグレーターであります。さらに、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービスを提供できる基盤を強化しており、これらの強みを活かしつつ、サービス事業の強化・成長を図ることにより、一層お客様にご満足頂けるサービス提供を目指しております。経営改革活動を軸としたさらなる経営のイノベーションおよび経営品質強化を推進し、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、評価、信頼される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、過去からの事業体質強化、利益率改善による強固な財務基盤を活かした積極的な投資を行いながら、利益を伴う事業拡大を図ることを経営の重点戦略と考えております。事業拡大に向けた目標としては、創立 60 周年を迎える次期（平成 26 年 3 月期）を「新たな成長への挑戦」の初年度として、当期に達成した過去最高益を更新すべく、売上高 2,400 億円、営業利益 130 億円を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の事業領域である I C T 関連市場は、企業や社会活動の不可欠な基盤となっております。今後、一層の利便性や効率化追求の観点から、より幅広い分野に I C T サービスを活用する需要が高まるとともに、これらの基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大するものと思われまます。

このように I C T 関連投資が、顧客ニーズの変化とともに、サービス領域へと大きくシフトすることが見込まれる中、当社では、中期的に期待できるインフラ構築分野の需要に積極的に対応するとともに、サービス事業をその先の長期的な成長に向けた重点事業と位置付け、パートナーシップの活用をも含めたりリソースの強化や新事業の創造など、成長実現のための投資を積極的に検討・実施していく方針であります。特に、施工基盤、I C T 技術基盤、サポート・サービス基盤といった幅広い基盤を保有している点は当社ならではの特徴であり、これらの事業基盤に積極的な投資を行い、各基盤の強化ならびに、その連携を促進することで、I C T + B P O の新しいサービスを強化してまいります。

① 成長に向けた取り組み

<企業ネットワーク事業>

国内市場が成熟化し、グローバルな競争が激化する中、各企業の経営者からは経営を強化するツールとしての I C T 活用提案が要求されています。このような経営改革のニーズに対応して、当社では、本社および各拠点オフィスを全面 E m p o w e r e d O f f i c e 化し、自社ソリューションの実証・進化を促進するとともに、その成果を顧客視点での具体的な提案に繋げていく等、提案・コンサルティング力の強化を図ってまいります。また、サービス領域においても、前述の成長投資等を通じた事業基盤およびリソースの拡充により、クラウドや B P O 等、お客様の業務プロセス改善や経営をバックアップする総合的なサービス対応力を強化すると共に、コスト競争力強化を図ってまいります。

<キャリアネットワーク事業>

通信事業者におきましては、現在、スマートフォンの普及に代表されるデータ通信量の拡大に伴い、L T E サービスの導入を含むネットワークの強化が進められており、これに対応した事業拡大を図ってまいります。特に、市場のオープン化、グローバル化が進む中で、通信事業者にとっては、マルチベンダー環境下での製品の受入検査・構築から保守・運用までの総合技術サービス（テクニカル・アウトソーシング）のニーズが高まっております。当社は、豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードの S I 力、全国保守対応力や、携帯電話基地局からコアネットワークに至るネットワーク全体に対応できる技術力を活かして、通信事業者のネットワーク強化に対応していくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、このような信頼性の高い技術やサポート力を、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

<社会インフラ事業>

官公庁・自治体や、放送事業者向けのインフラ構築、保守・運用サービスや、通信事業者向け基地局設置などの社会インフラ事業は、社会の基盤として、需要の変化に着実に対応していく事業と位置づけています。現在、この分野では、LTEなどの移動通信基地局設置の拡大に加え、消防・防災システムの広域化やデジタル化など、住民の安心・安全のための積極的なインフラ投資が見込まれています。当社は、NECグループによる総合力を活かし、このような需要に適切にお応えしてまいります。

②企業体質の強化

経営改革活動につきましては、従来、収益力の強化を目的に、経営と現場とが一体となった改革活動を行い、一定の成果をあげてきました。現在は、その経営改革活動を、短期的な収益性改善のみならず、中長期的な成長と利益拡大を目的に、経営品質とさらなるコスト力の強化を目指した新たな経営改革活動へと進化させ、企業価値の向上を目指しております。

③コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、業務プロセスを改革し、よりシンプルで透明性あるものへと標準化することで、コンプライアンス問題が起こりにくく、また問題を早期に発見出来る体制の構築を目指しており、今後も、コンプライアンス重視の経営を強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,586	30,935
受取手形及び売掛金	73,193	93,039
機器及び材料	1,454	1,408
仕掛品	6,588	8,965
繰延税金資産	4,158	4,941
その他	2,657	3,324
貸倒引当金	△398	△116
流動資産合計	125,240	142,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123	8,549
減価償却累計額	△4,612	△4,743
建物及び構築物 (純額)	3,511	3,805
機械装置及び運搬具	286	215
減価償却累計額	△270	△203
機械装置及び運搬具 (純額)	16	12
工具、器具及び備品	9,526	9,515
減価償却累計額	△7,497	△7,404
工具、器具及び備品 (純額)	2,029	2,111
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	248	163
その他	1,112	1,315
減価償却累計額	△359	△622
その他 (純額)	752	692
有形固定資産合計	9,066	9,292
無形固定資産	3,936	4,241
投資その他の資産		
投資有価証券	309	747
繰延税金資産	6,239	6,179
その他	4,992	5,403
貸倒引当金	△78	△69
投資その他の資産合計	11,463	12,261
固定資産合計	24,466	25,796
資産合計	149,707	168,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,321	36,404
短期借入金	-	599
1年内返済予定の長期借入金	3,500	500
未払法人税等	3,130	4,367
未払消費税等	1,675	2,091
前受金	1,987	2,550
役員賞与引当金	59	96
製品保証引当金	-	90
受注損失引当金	36	1,028
その他	9,566	11,884
流動負債合計	<u>50,277</u>	<u>59,612</u>
固定負債		
長期借入金	500	3,000
退職給付引当金	16,828	17,641
その他	1,449	1,243
固定負債合計	<u>18,778</u>	<u>21,884</u>
負債合計	<u>69,055</u>	<u>81,497</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	<u>50,973</u>	<u>56,824</u>
自己株式	<u>△53</u>	<u>△56</u>
株主資本合計	<u>80,692</u>	<u>86,540</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	13
為替換算調整勘定	<u>△612</u>	<u>△464</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△611</u>	<u>△451</u>
少数株主持分	571	708
純資産合計	<u>80,651</u>	<u>86,797</u>
負債純資産合計	<u>149,707</u>	<u>168,295</u>

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	204,658	235,716
売上原価	172,578	198,533
売上総利益	32,079	37,182
販売費及び一般管理費	22,332	24,699
営業利益	9,747	12,483
営業外収益		
受取利息	69	45
保険配当金	105	106
為替差益	-	68
その他	323	250
営業外収益合計	498	470
営業外費用		
支払利息	63	44
固定資産除却損	50	149
その他	561	181
営業外費用合計	675	375
経常利益	9,570	12,578
特別損失		
減損損失	-	165
特別損失合計	-	165
税金等調整前当期純利益	9,570	12,412
法人税、住民税及び事業税	3,261	5,554
法人税等調整額	1,659	△712
法人税等合計	4,920	4,841
少数株主損益調整前当期純利益	4,649	7,571
少数株主利益	56	78
当期純利益	4,593	7,492

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,649	7,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	12
為替換算調整勘定	△114	208
その他の包括利益合計	△116	221
包括利益	4,533	7,792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,522	7,652
少数株主に係る包括利益	11	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,122	13,122
当期末残高	13,122	13,122
資本剰余金		
当期首残高	16,650	16,650
当期変動額		
自己株式の処分	△0	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,650	16,650
利益剰余金		
当期首残高	47,722	50,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,640
当期純利益	4,593	7,492
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△0	-
当期変動額合計	3,250	5,851
当期末残高	50,973	56,824
自己株式		
当期首残高	△50	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△53	△56
株主資本合計		
当期首残高	77,445	80,692
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,640
当期純利益	4,593	7,492
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,246	5,848
当期末残高	80,692	86,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	12
当期変動額合計	△1	12
当期末残高	0	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△543	△612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	147
当期変動額合計	△69	147
当期末残高	△612	△464
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△540	△611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	160
当期変動額合計	△70	160
当期末残高	△611	△451
少数株主持分		
当期首残高	559	571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	136
当期変動額合計	11	136
当期末残高	571	708
純資産合計		
当期首残高	77,464	80,651
当期変動額		
剰余金の配当	△1,342	△1,640
当期純利益	4,593	7,492
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	0	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	297
当期変動額合計	3,187	6,145
当期末残高	80,651	86,797

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,570	12,412
減価償却費	1,941	2,164
減損損失	-	165
のれん償却額	81	81
負ののれん償却額	△11	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	△292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	528	808
子会社役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△170	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	37
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	991
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	89
受取利息及び受取配当金	△79	△52
支払利息	63	44
固定資産除却損	50	149
売上債権の増減額 (△は増加)	12,861	△19,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△2,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△935	5,953
その他	△839	2,445
小計	22,144	3,124
利息及び配当金の受取額	98	52
利息の支払額	△63	△45
法人税等の支払額	△3,477	△4,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,701	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△1,529
有形固定資産の売却による収入	25	1
無形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,418
投資有価証券の取得による支出	△6	△49
投資有価証券の売却による収入	-	8
貸付けによる支出	△17	△10
貸付金の回収による収入	23	14
持分法適用関連会社株式の取得による支出	-	△396
その他	△139	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,648	△3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,800	552
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△500	△3,500
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△3	△2
配当金の支払額	△1,340	△1,642
少数株主への配当金の支払額	-	△2
その他	△335	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,979	△2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,975	△6,651
現金及び現金同等物の期首残高	25,611	37,586
現金及び現金同等物の期末残高	37,586	30,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

14社 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)
NEC ネットエスアイ・サービス(株)
(株)ネシックアセレント
ネットエスアイ 東洋(株)
トーヨーアルファネット(株)
(株)ニチワ
第一アドシステム(株)
NESIC BRASIL S/A
NESIC (Thailand) Ltd.
NESIC PHILIPPINES, INC.
P. T. NESIC BUKAKA
耐希克(广州)有限公司
TNSi Europe GmbH
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

1社 キューアンドエー(株)
平成24年6月の株式取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法
主材料 …………… 移動平均法による原価法
副材料 …………… 総平均法による原価法
仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③製品保証引当金 …………… 製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- ④受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な収益および費用の計上基準

- 完成工事高の計上基準…… 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(6)のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた53百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」、「貸倒損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた132百万円、「貸倒損失」92百万円および「その他」387百万円は、「固定資産除却損」50百万円、「その他」561百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△788百万円は「固定資産除却損」50百万円、「その他」△839百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	72百万円	53百万円

2. のれんの金額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産	1,161百万円	1,080百万円

3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額100億円、契約期間は平成24年5月から平成25年5月であります。

当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	160百万円	255百万円
支払手形	57	53

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	事業用資産	工具・器具及び備品等

当社グループの資産グループは管理会計上の区分ごと、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	42,922	3,646	410	46,158

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,646 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 410 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 4 月 28 日 取締役会	普通株式	646	13.00	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 2 日
平成 23 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成 23 年 9 月 30 日	平成 23 年 12 月 2 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 4 月 27 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	696	14.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 5 日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,158	1,961	—	48,119

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,961株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	944	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
「現金及び預金」勘定	37,586百万円	30,935百万円
計	37,586	30,935
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	37,586	30,935

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受 注 高	82,287	50,604	70,111	12,370	—	215,373
売 上 高						
外部顧客への売上高	80,722	46,716	64,518	12,700	—	204,658
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,722	46,716	64,518	12,700	—	204,658
セグメント利益	7,594	4,941	3,576	313	△6,678	9,747

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,678百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受 注 高	89,558	52,875	84,453	14,384	—	241,271
売 上 高						
外部顧客への売上高	85,338	54,732	80,935	14,709	—	235,716
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,338	54,732	80,935	14,709	—	235,716
セグメント利益	7,368	6,306	6,162	396	△7,751	12,483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,751百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,850百万円	2,440百万円
賞与分社会保険料	246	295
貸倒引当金	<u>153</u>	<u>52</u>
未払事業税	251	343
たな卸資産評価損	2,048	1,718
たな卸資産未実現利益	32	19
受注損失引当金	10	387
減価償却費	323	416
ソフトウェア	172	108
退職給付引当金	6,068	6,336
株式配当	123	123
投資有価証券評価損	103	89
その他	900	816
繰延税金資産小計	<u>12,285</u>	<u>13,147</u>
評価性引当額	<u>△1,251</u>	<u>△1,115</u>
繰延税金資産合計	<u>11,034</u>	<u>12,032</u>
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△587	△813
その他	△58	△115
繰延税金負債合計	<u>△646</u>	<u>△929</u>
繰延税金資産の純額	<u>10,388</u>	<u>11,103</u>

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 「繰延税金資産」	4,158百万円	4,941百万円
固定資産 「繰延税金資産」	<u>6,239</u>	<u>6,179</u>
固定負債 「その他」	△10	△17

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△44,729百万円	△44,798百万円
(2) 年金資産	19,214	22,149
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△25,514	△22,648
(4) 未認識数理計算上の差異	14,658	11,122
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△4,344	△3,853
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△15,201	△15,379
(7) 前払年金費用	1,627	2,261
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△16,828	△17,641

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(注1)	1,669百万円	2,082百万円
(2) 利息費用	969	755
(3) 期待運用収益	△432	△467
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,095	1,451
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△491	△491
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,810	3,330
(7) その他(注2)	310	327
(8) 計(6)+(7)	3,120	3,658

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) <u>1,610.38</u>	1株当たり純資産額 (円) <u>1,731.29</u>
1株当たり当期純利益 (円) <u>92.36</u>	1株当たり当期純利益 (円) <u>150.67</u>

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	<u>80,651</u>	<u>86,797</u>
普通株式に係る純資産額 (百万円)	<u>80,080</u>	<u>86,089</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	571	708
少数株主持分	571	708
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	46	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,727	49,725

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	<u>4,593</u>	<u>7,492</u>
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>4,593</u>	<u>7,492</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,729	49,726

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会においてNECモバイルリング株式会社の移動通信基地局に関するエリア調査／設計・最適化、設置工事・試験および保守等のシステムエンジニアリング事業を簡易吸収分割することを決議し、同日付でNECモバイルリング株式会社との間で締結された吸収分割契約に基づき、平成25年4月1日付で吸収分割を行っております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：システムエンジニアリング事業

事業の内容：NECモバイルリング株式会社における、移動通信基地局に関するエリア調査／設計・最適化、設置工事・試験および保守等

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

なお、吸収分割会社であるNECモバイルリング株式会社は会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、吸収分割承継会社であるNECネットエスアイ株式会社は会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、両社とも株主総会による承認の手続を経ずに本分割を行っております。

(3) 企業結合の法的形式

NECモバイルリング株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) 取引の目的

当社は、移動通信基地局関連事業においては、特に施工に強みを持っており、エリア調査／設計・最適化などの上流工程、および保守サービスに強みを持ったNECモバイルリング株式会社の基地局関連事業との事業統合により本分野に係る人材、技術、ノウハウを集約し、バリューチェーンを補強することで、移動通信基地局から基幹ネットワークに至る全てのネットワークに対する一気通貫のサービス提供力を強化することによる更なる事業拡大を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項および個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。